令和 5 年度 (2023 年度) 事業報告書

自 令和 5 (2023) 年 4月1日 至 令和 6 (2024) 年 3月31日

公益社団法人 日本国際民間協力会 京都市中京区六角通新町西入西六角町101番地

令和 5 (2023) 年度 事業報告

【令和5年4月1日から令和6年3月31日】

公1 環境保全事業

① インド農村開発事業(継続)

公2 技術協力事業

② ヨルダン青少年育成事業 (継続)

公3 保健医療事業

③ ケニア保健医療事業 (新規)

公4 災害援助事業

- ④ アフガニスタン人道支援事業(継続)
- ⑤ ウクライナ人道支援事業(継続)
- ⑥ トルコ地震緊急人道支援事業(継続)
- ⑦ ガザ人道支援事業(新規)
- ⑧ 能登半島地震緊急人道事業 (新規)

公5 調査・評価事業

⑨ 調査・評価事業 (継続)

公6 広報啓発事業

⑩ 広報啓発・人材育成事業(継続)

令和5(2023)年度事業報告概要

令和 5 年度(2023 年度)の本会の活動は、正会員 120 名・賛助会員 119 名(法人含む)、寄付者の皆様及び助成団体の大きな支えによって、国内および国際的に支援活動を展開することが出来ました。

【ヨルダン】

2020年3月より開始したザルカ県ルサイファ市の青少年更生施設の改善事業は、2024年1月をもって終了しました。施設での菜園、理容、皮加工などの更生活動のための環境整備や、少年や家族へのカウンセリング、施設職員や関係者への研修を通して、退所した青少年の再犯件数減少という目標は、活動前の23.8%から11.3%へ改善させることが出来ました。

【ケニア】

世界的にも母子死亡率の高い地域として知られているケニア西部のキスム郡では、地理的および気候の条件によりマラリア罹患率も非常に高く、ケニア全体の6%を占めています。葉山ロータリークラブ様からのご支援を受け、キスム郡キスム市コゴニ地区の脆弱性の高い地域住民や乳幼児を持つ女性住民を対象に、1000張の蚊帳を配布しました。

【アフガニスタン】

度重なる干ばつの影響で水不足も深刻な状況にあるアフガニスタン西部のヘラート州クシュキ・クーナ地区にて、4 校の学校の給水・衛生設備の整備、および、生徒約 5000 人並びに周辺住民 400 世帯への衛生啓発活動を行いました。また、2024 年 2 月より、カンダハール州において、パキスタンからの帰還民のための水衛生環境の改善および食糧の配布支援を開始しました。

【ウクライナ】

2022 年 10 月から開始したウクライナ南部のオデーサ州イズマイール地域での支援活動は、2023 年 2 月から本格的に稼働し、3 つのプロジェクトを通じて、3225 人への食糧・生活必需品、135 世帯への発電機、880 人への現金を給付したほか、イズマイール市民病院へ医療器具等を供与しました。また、2024 年 3 月より、新たにイズマイール市民病院への支援と、国内避難民と非避難民への現金・食糧・生活必需品の支援を開始しました。

【パレスチナ・ガザ地区】

2023年10月7日にイスラム原理主義組織ハマスを中心とした過激派はイスラエルを奇襲し、市民の虐殺、誘拐を行ったことに端を発する今回の紛争では、2023年11月時点で、ガザ地区

の 220 万人もの人々が支援を必要としていました。2024 年 1 月から 2 月にヨルダンおよびエジプトでの調査を行ったのち、2024 年 3 月より、米国 NGO のワールド・セントラル・キッチン様と連携し、ガザ地区内にて食糧配布支援事業を開始しました。

【能登半島地震(石川県輪島市)】

2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震の被災者支援として、一般社団法人えんまん様との共同で、輪島市町野町などで、約 2 か月間にわたり、私設避難所や在宅の避難者への弁当の配布 (200 食×週 3 日) や、地元の料理人と共に指定避難所(東陽中学校:避難者 300 人×朝昼夕の 3 食を毎日)での炊き出し支援を行いました。

こうした活動は、会員、寄付者、支援者、役職員がそれぞれに、助けを必要としている人たち に心を寄せ行動を起こしたことで達成できたものと考えます。ご支援くださいました皆様に、心 より感謝申し上げます。

【公益事業区分:1.環境保全事業】

事業名	インド農村開発事業(継続)
事業期間	2019 年 3 月~継続
事業地	ビハール州ムンゲール県サングランプール地区ジクリー村(新規)
受益者	ジグリー村(人口 9000 人)
背景	事業地(ビハール州ムンゲール県サングランプール地区ジクリー村)は、他州 に比べて経済的・社会的発展が遅れているビハール州の中でも、生活用品を売 る店が数軒ほどある他は、田畑と住居しかない貧しい農村地帯である。低所得 という経済的な側面のみならず、教育、公衆衛生、ジェンダーなどの社会的側 面における課題も山積している。
目的	ビハール州ムンゲール県サングランプール地区ジクリー村において、有機農業による米・麦・大豆の栽培技術が広まること、ひいては、住民の生活向上を実現すること、エコサントイレ導入による自家製堆肥で肥料コスト削減と衛生環境改善を実現すること、就学困難児童への教育機会提供による教育水準向上を目的とする。
当該年度当初計画	有機農業の定着、エコサントイレ普及とビルダー育成、就学困難児童教育施設 整備を行う。
活動と実績	2023年3月の現地調査の結果、引き続き調査や調整が必要となり、それらをおこなっている。具体的な活動には至っていない。
資金供与団体	会費・寄付金
事業収支	収入:0円、支出:143,891円

【公益事業区分:2.技術協力事業】

事業名	ヨルダン青少年育成事業(継続)
事業期間	2020年3月~2024年1月
事業地	ヨルダン・ハシェミット国ザルカ県ルサイファ市
受益者	直接裨益者:約1,821名(第1年次計372名、第2年次計920名、第3年次計
	529 名、いずれも延べ人数)
背 景	ザルカ県ルサイファ市の青少年更生施設では、適切な更生支援を受けられない
	まま出所した青少年が再び非行・罪を犯し再入所するケースが増加している。
	ヨルダンにおけるシリア難民やヨルダン人貧困層への心理的ケアの実績から、
	現地行政機関より同施設における支援体制の改善事業の実施要請があり、同施
	設を含むヨルダン国内の青少年更生施設の状況を調査し、活動を開始した。
目的	本事業では、同施設における更生支援プログラムの実施環境の整備に取り組み
	(菜園活動環境整備、理容教室活動環境整備、皮革加工教室の実施)、カウンセ
	リングサービスの新規実施に向けた同施設職員や更生支援関係者への研修及び
	人材育成に取り組む。これにより、少年の再犯率の減少を図る。
当該年度当初計画	①施設内の更生支援活動環境の改修と活動能力の向上支援
	②施設内の少年たちへのこころのケアの提供
	③施設職員やコミュニティの人々に対する更生支援や心のケアに関する啓発
活動と実績	①菜園活動や理容教室、革加工教室の活動を実施した。計 435 名の少年が当活
	動に参加し、知識・技能向上が確認された。
	②ヨルダン人心理士によるカウンセリングや講師による心理的ケアワークショ
	ップを計 959 人の少年とその家族に提供し、心理状況の改善が確認された。
	③当該施設職員との協議の下、次年度および中長期の活動実施計画が作成さ
	れ、社会開発省に提出された。また、各活動に配置された施設職員の8割以上
	が各種活動に関する知識・技能が向上したことが確認された。
評価・課題・展望	【評価】 退所した青少年の再犯件数減少というプロジェクト目標(2018 年
	度:23.8%に対して、2020 年度:22.5%、2021 年度:15.09%、2022 年度:
	11.29%と大幅な減少)を達成することができた。
	【課題】 ヨルダン社会開発省に事業申請の承認を得るまでに想定外の時間を
	要し、当初の事業計画より7ヵ月ほど事業開始に遅れが生じたものの、2か月間
	の事業期間延長を経て、事業目標や活動指標を達成することができた。
	【展望】 本事業は2024年1月で終了したが、事業を通じて、事業終了後の活
	動計画策定や、ガイドラインを積極的に普及、活用していくことで、同施設に
	おける更生支援活動が継続的に実施できる環境、体制を整えることができた。
資金供与団体	外務省・日本NGO連携無償資金協力、会費・寄付金
事業収支	収入:47,751,349 円、支出:53,535,230 円



▲【写真 1】コミュニティ開発専門家と当会理事 長による菜園活動視察(2023 年 9 月)



▲【写真 2】ビニールハウスにて栽培技術の研修 を行っている様子(2023 年 7 月)



▲【写真 3】ワークショップ修了式賞状授与。日本人駐在員(中)(2023 年 10 月)



▲【写真 4】理容教室講師と日本人駐在員(右) (2023 年 6 月)



▲【写真 5】更生支援関係者へのワークショップ (講義の様子)(2023 年 7 月)



▲【写真 6】更生支援関係者ワークショップでの 日本人駐在員挨拶(2023 年 7 月)

【公益事業区分:3.保健医療事業】

事業名	ケニア保健医療(新規)
事業期間	2023年4月~2023年6月
事業地	ケニア・キスム郡キスム市コゴニ準区
受益者	1000人
背景	ケニア西部に位置するキスム郡は、世界的にも母子死亡率の高い地域として知られている。ヴィクトリア湖に面しているという位置的条件と、亜熱帯という気候条件により、キスムでは蚊が非常に多く繁殖し、そのため、マラリア感染率も非常に高く19%を上回る(ケニア全体6%)。マラリアは、キスムにおける5歳未満の死亡原因のうち33%以上と、最も大きな割合を占める病気である。
目的	マラリアの罹患率を下げるためには、NICCOのマラウイでのプロジェクトでも実証されている通り、蚊帳の配布が有効であることから、オリセットネットを配布し、マラリアなど蚊由来の病気への罹患率の減少に寄与することを目的とする。
当該年度当初計画	キスム郡キスム市コゴニ準区にて、蚊帳 1000 張を配布する。
活動と実績	コゴニ準区にて、脆弱性の高い地域住民(貧困層の住民、障碍者、高齢者など)、および、乳幼児を持つ女性住民を対象に、944 人へ蚊帳(944 張)の配布を行った。残りの56枚については、母子保健講習会に参加している女性住民を対象に配布する計画である。
評価・課題・展望	定期的にオリセットネットを配布された裨益者宅を訪問するなどして、オリセットネットの使用状況の確認や、必要に応じて、マラリア対策のアドバイスなども実施していく計画となっている。
資金供与団体	葉山ロータリークラブ、会費・寄付金
事業収支	収入:1,000,000円、支出:1,000,000円



▲【写真1】蚊帳の配布の様子(2023年5月)



▲【写真 2】蚊帳の配布の様子(2023 年 5 月)



▲地域住宅地の風景



▲コゴニ地区の地図

【公益事業区分:4.災害援助事業】

事業名	アフガニスタン人道支援事業(継続)
事業期間	2022年3月~継続
事業地	アフガニスタン・ヘラート州クシュキ・クーナ地区
受益者	給水・衛生設備が機能していない学校:4 校(4,942 人の子ども)
	貧困世帯:400 世帯
背 景	アフガニスタンでは、干ばつや紛争、COVID-19 に加え、政権交代による経済
	状況の悪化により、さらなる食糧危機に見舞われている。また度重なる干ばつ
	の影響で水不足の状況も深刻である。アフガニスタン西部に位置するヘラート
	州クシュキ・クーナ地区は、現地行政や他の援助団体からの支援を得られてお
	らず、他の地域に比べても特に支援が必要な地域である。
目的	ヘラート州クシュキ・クーナ地区において、学校に通う子どもとその周辺住民
	に安全な水へのアクセスと適切な衛生習慣を改善する。
当該年度当初計画	日本人駐在員は配置せず、現地 NGO の RSDO と提携し、次の活動を行う。
	①学校 4 校の給水・衛生設備の整備を行う。
	②周辺住民 400 世帯(約 2,400 人)に対して、基本的な衛生啓発講習の実施と
	衛生用品の配布を行う。
活動と実績	現地事務所を配置せず、現地団体 RSDO との提携において行った。
	1. 給水・衛生設備の整備:クシュキ・クーナ地区の特に衛生環境が劣悪な学
	校 4 校において、井戸、貯水槽、トイレ、手洗い場を整備し、学校生徒約
	5000 人と周辺住民の安全な水及び衛生設備へのアクセスが可能になった。
	2. 衛生教育の実施:上記学校に通う生徒約 5000 人を対象に、基本的な衛生啓
	発の授業を行った。授業後に実施した抜き打ちチェックでは、全ての生徒
	が排泄後に手を洗うなど適切な衛生習慣を実践していることを確認した。
	3. 衛生用品の配布: クシュキ・クーナ地区において特に貧しい生活を送る
	400 世帯を対象に、石鹸、シャンプー、歯ブラシ、タオル、バケツ、爪切
	り、櫛、カミソリなどの衛生用品を配布した。
	4. 衛生啓発講習の実施:上記世帯の代表者 400 人を対象に、適切な手洗いの
	仕方や飲用水の処理方法など基本的な衛生啓発の講習を実施した。確認テストでは参加者全員が衛生の正しい知識を習得したことを確認した。
 評価・課題・展望	尚もアフガニスタン全域で干ばつや劣悪な衛生環境にさらされている状況は変
計画 赤翅 茂圭	わらず、繰り返す自然災害の発生も相まって、あらゆる分野での支援ニーズが
	高まっている。また、2023年10月、パキスタンでの帰還民政策により、約130
	万人ものアフガン難民が自国への帰国を余儀なくされ、食糧不安に加え、安全
	な衛生環境をも脅かされている。そのため、帰還民の多いカンダハール州にお
	いて、衛生設備の整備、衛生用品の配布に加えて食糧配布を行う予定である。
	ジャパン・プラットフォーム、会費・寄付金
事業収支	収入:19,239,613 円、支出:18,777,693 円



▲【写真 1】新たに設置した貯水槽(2023 年 7 月)



▲【写真 2】整備した手洗い場で手を洗う生徒 (2023 年 7 月)



▲【写真 3】衛生教育を受ける生徒(2023 年 7 月)



▲【写真 4】衛生用品を受け取る住民(2024 年 7 月)



▲【写真 5】住民向け衛生啓発講習(2023 年 6 月)



▲【写真 6】ハンドオーバーセレモニー (2023 年 7月)

事業名	ウクライナ人道支援事業
事業期間	2022 年 10 月~継続
事業地	オデーサ州イズマイール地域
受益者	イズマイール地域への国内避難民および脆弱な住民(人口約7万人、および、
	国内避難民約 18000 人)
背 景	混迷続くウクライナ情勢のなか、国内避難民や難民の苦しい生活も長期化して
	いる。昨年度は、オデーサ州イズマイール市において、国内避難民への食糧・
	生活必需品・越冬物資の配布や市民病院への医療物資の供与を行ってきた。今
	年度は、長期化する避難生活において、依然として、これらの物資支援は必要
	とされているが、現物支給だけではなく現金給付などの支援形態を工夫するな
	ど支援ニーズに柔軟に対応しながら活動を継続する。
目的	ウクライナのオデーサ州、イズマイール市内および周辺地域の国内避難民に、
	食糧、生活必需品、越冬物資の配布、発電機の供与、および、市民病院に医療
	機器や発電機、ヒーター等を供与することで、避難生活の窮状を軽減する。
当該年度当初計画	ウクライナのオデーサ州、イズマイール市内および周辺地域の国内避難民に、
	不足する食糧、生活必需品、越冬物資を配布、また発電機を供与する。イズマ
	イール市民病院に医療機器等を供与することで、物資や電力、医療品等の不足
	を緩和する。
活動と実績	①食糧・生活必需品配布:3,235 人の戦禍を逃れイズマイール地域へ避難して
	きた国内避難民や戦争によって困窮するイズマイール地域の住民らへ、パス
	タ、塩、油、豆、肉缶詰、幼児用粉ミルクなどの食糧や、下着、石鹸、タオ
	ル、シーツなどの生活必需品を配布した。
	②発電機配布:135 世帯のイズマイール地域にて国内避難民を受け入れている
	家庭へ発電機を配布した。
	③現金給付:880人の国内避難民や脆弱な住民へ、国連で定める一人当たり月
	額 2220 フリブニャ(約 8000 円)を 3 か月分給付した。
	④医療物資供与: イズマイール市中央病院へ、ベッド、分娩台、手術用針やカ
	テーテルなどの医療器具、薬等を保管するための冷蔵庫、洗濯機、暖房器具な
	どを供与し、多くの入院患者を受け入れることができ、また、安全に出産もで
	きるようになった。
評価・課題・展望	戦争長期化によるニーズを踏まえ、イズマイール市民病院並びにオデーサ州の
	他の病院への医療物資の供与、及びオデーサ州における国内避難民・ホストフ
	アミリーへの食糧・生活必需品・現金給付を実施する。
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム、会費寄付金
事業収支	収入:178,576,558 円、支出:167,757,213 円



▲【写真1】食糧・生活必需品を受け取る裨益者



▲【写真2】発電機を受け取るホストファミリー



▲【写真3】現金給付の申し込みの様子



▲【写真4】病院へ供与したベッド



▲【写真 5】ルーマニアでの荷積みの様子を視察 する当会片山理事長(右)と片山専門家(2023年 9月)



▲【写真 6】NICCO 本部、NICCO ルーマニア事務所、ウクライナ提携団体の打ち合わせの様子。 左から当会片山理事長、片山副理事長兼本事業専門家、当会現地スタッフ、ウクライナ提携団体代表、当会ルーマニア駐在委員(2023 年 9 月)

事業名	トルコ地震緊急人道支援(継続)
事業期間	2023年2月~2023年5月
事業地	トルコ・マラティア県
受益者	マラティア県 6 か村(291 世帯 8,873 人)
背 景	2023 年 2 月に発生した地震により、トルコで 50,090 人、シリアで 7,250 人
	と、合わせて 57,340 人以上の死亡が確認されており(2023 年 3 月 26 日現
	在)、159万人が避難生活を送っている。被災者は、住居、食料、生活物資な
	どあらゆるものを必要としているほか、保健医療、がれき処理などの支援も必
	要としている。
	2023年2月から3月にかけて、マラティア県(アクチャダー市5か所、ドア
	ンシェヒル市1か所)、アドゥヤマン県(ギョルバシュ市4か所)にて、被災者
	975世帯 2,895人へ、水や食糧、防寒下着や衛生用品、薪ストーブや薪、テン
	トなどの物資配布を行った。
目 的	避難生活者や被災者の生活が、発災前の状況に近づけるように支援を行う。
□ H3	<u> </u>
	食糧、生活必需品、住居、保健衛生、こころのケアなどを実施する。
活動と実績	トルコ在住の日本人スタッフとトルコ人スタッフがイスタンブールから飛行機
	で被災地のエラズー県に入り、地元の協力者と合流し、出来るだけ低価格で物
	資を調達・配布できるよう、地元の卸売業者と交渉をし、物資を調達した。ト
	ラックでマラティア県へ輸送し、6 か村 291 世帯 8,873 人に、各家庭で約 3 週間
	使える量の食糧(米、ブルグル(複数の種のコムギの挽きわりから作られる食
	材)、豆類、砂糖、塩、茶葉、トマトペースト、パスタ、小麦粉、食用油、イン
	スタントスープなど)や衛生用品(ウエットティッシュ、洗濯用洗剤、食器用
	洗剤、トイレットペーパー、石鹸、生理用品)などのセットを配布した。
並無、細度、屋 神	一
評価・課題・展望	前年度の活動に引き続き、本会インターン OB と連携し、本会のファンドレイジングにより、小規模ながらも、助成金に頼らず、活動を継続することが出来
	た。被災範囲は広く、被災者も多く、避難生活も長期化しているため、支援の
	必要性は依然高いものの、現在のところ次の活動は未定である
	221.20.20.00.00.00.00.00.00.00.00.00.00.00.
資金供与団体	会費・寄付金
事業収支	収入:943,000 円、支出:1,027,456 円



▲【写真 1】車両への物資積み込みの様子、エラズー県エラズー市



▲【写真2】配布した食糧セット



▲【写真 3】仮設住宅に住む家族①、マラティア 県ドアンシェヒリ市エルケネク



▲【写真 4】仮設住宅に住む家族②、マラティア 県ドアンシェヒリ市エルケネク



▲【写真5】2月にNICCOが支援に来たのをしっかり覚えていた小学生の女の子、当時はテント暮らしだったが今は仮設住宅暮らし、マラティア県アクチャダー市ギュルカイナク



▲【写真 6】かなり山奥の村でも配布を実施、マラティア県アクチャダー市ハンチェリリ

事業名	ガザ人道人道支援(新規)
事業期間	2024年3月~
事業地	パレスチナ・ガザ地区ラファ
受益者	避難民が一時的に身を寄せている施設やホストファミリー宅などに滞在する紛争被災者、延べ 1,650 人或いは 330 世帯(1 世帯につき 5 人の家族を想定)
背景	現在ガザ地区では、地区全体で物資が著しく不足し、生命維持に必要不可欠な 食糧、飲料、住居、医療等もままならない危機的状況である。
目的	紛争で被災したガザ地区ラファの人々に緊急食糧パッケージを配布することに より、裨益者の食糧不足による窮状を軽減する
当該年度当初計画	ガザ地区ラファの紛争で被災した人々に緊急食糧パッケージを配布する。食糧はエジプトのカイロで調達し、ガザ地区ラファへ運搬、配布を行う。本事業は、ガザ人道危機の発生直後より、エジプト経由でガザ地区内に食糧支援を行っている World Central Kitchen(WCK)とともに実施する。
活動と実績	2024年3月31日よりジャパン・プラットフォームの資金により活動を開始した。2024年5月31日までの予定であるが、紛争により活動が滞っているところもあり、1か月の延長を見込んでいる。
評価・課題・展望	イスラエルによる攻撃は激化しており、更なる支援が必要となっている。今後 事業継続に向けて助成金申請を行う予定である。
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム、会費・寄付金
事業収支	収入:0円、支出:178,927円

事業名	能登半島地震緊急人道支援事業(新規)
事業期間	2024年1月~2024年3月
事業地	石川県輪島市町野町、小伊勢町、河井町周辺
受益者	私設避難所および在宅避難者:約 200 名
	指定避難所の避難者:約 1,800 名
背 景	令和6年1月1日に甚大な被害をもたらした能登半島地震により、道路被害と
	悪天候が相まって、被災地では支援が不足していた。特に、石川県輪島市町野
	町、小伊勢町および河井町周辺においては、住民の多くが高齢者であり、被災
	者の健康状態、衛生状態に懸念が出ており、早急な支援が必要であった。
目的	当該地域の私設避難所および在宅の避難者を対象に、栄養のある弁当や水・灯
	油・衣類等の生活物資の配布、指定避難所での炊き出しを行う人材および食材
	等の提供支援を行うことによって、被災者の健康を守り、避難生活環境の改善
	を目指す。
当該年度当初計画	①町野町および小伊勢町の私設避難所や在宅避難者約 200 名を対象に手作りの
	弁当と生活物資を配布する。
	②町野町の指定避難所である東陽中学校に調理補助スタッフを派遣し、必要な
	食材を調達、配達する。
活動と実績	事業の実施に当たっては、現地提携団体一般社団法人えんまんとの提携におい
	て行った。
	①弁当と生活物資の配布
	町野町および小伊勢町の私設避難所や在宅避難者約 200 名を対象に、週 3 回
	手作りの弁当と生活物資を配布した。現地で配布される食料は保存の効くも
	のが多く、健康状態が懸念されていたため、NICCO の栄養バランスの取れた
	お弁当は大好評であった。
	②炊き出しスタッフ派遣および食材調達
	輪島市町野町の指定避難所である東陽中学校で、炊き出しを行う調理補助ス
	タッフを派遣した。毎日約300人分の食事を提供しており、一日に3人以上
	のスタッフを派遣することで、調理人の方の負担を減らした。さらに炊き出
	し用の食材を提供した。現地では保存の効かない生鮮食品や乳製品の調達が
37 /m 311 UZ 13 -14	困難だったため、大変喜ばれた。
評価・課題・展望	発災直後から現場へ駆けつけ、被災地のニーズに合った食事のサポートを行っ
	た。高齢化の進む地域だったため、人材不足が課題であり、他の NGO や行
	政、民間企業等との連携が必要であった。当事業は終了したが、現在は行政が
次人供上回生	食事提供を引き続き行っている。
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム、ワールド・セントラル・キッチン、会費・寄付
市米山 一	金
事業収支	収入:19,429,268 円、支出:21,880,647 円



▲【写真 1】栄養あるお弁当は地域でも評判でした (2024 年 1 月)



▲【写真 2】弁当と一緒に電気ストーブもお渡し しました(2024 年 1 月)



▲【写真 3】大変喜ばれた炊き出し支援の様子 (2024 年 2 月)



▲【写真 4】炊き出しで温かい食事を受け取る被 災者(2024年2月)



▲【写真5】金沢市に二次避難している町野町東 陽中学校生徒への弁当支援(2024年2月)



▲【写真 6】節分には太巻き寿司をお渡ししました(2024 年 2 月)

【公益事業区分:5.調査評価事業】

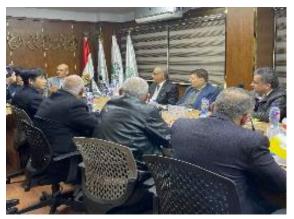
事業名	ガザ初動調査
事業期間	2024年1月~2024年2月
事業地	ヨルダン、エジプト
受益者	なし
背景	イスラム原理主義組織ハマスとイスラエルの武力衝突によりガザ地域では調査を計画した 2023 年 11 月時点で、220 万人もの人々が支援を必要とし、水、電力、ガス、燃料、医療品、衛生用品、食糧等、多くの生命維持に必要な基本的ニーズへのアクセスが著しく困難となっていた。ガザ内のどこでどのような支援ニーズがあるかの詳細情報については、日々目まぐるしく変わる情勢への対応に追われている状況で明確でなかった。
目的	ガザ地区の避難住民等の状況と実態を把握するとともに、支援ニーズ(食糧配布、物資配布、水・衛生等)および支援実施可能性について、エジプト及びヨルダンにおいて調査を実施し、提携団体候補との面談を含め支援実施に向けた調整を行う。
当該年度当初計画	2024 年度に申請予定の JPF 事業の調査を行う。
活動と実績	2024年1月26日から2月17日にかけて、ヨルダンのアンマン、エジプトのカイロにおいて、ガザ支援を実施する支援団体への聞き取り調査を行った。また、Logistic Cluster のミーティングに参加するなどして、ガザ支援の現状や、人道支援団体が直面している問題等について情報を収集した。調査を通じて、ヨルダン回廊も整備されつつあるが、エジプト回廊からの支援運搬実績が圧倒的に多いこと、多くの支援団体が、日々更新されるルールや規制に対応しながら、特にロジスティクスに関し未だに多くの混乱に直面していること、様々な支援が必要とされているが、基本的ニーズを満たすための支援が未だに著しく不足していること等が明らかになった。また、支援を実施する団体の中でも運搬や追跡能力に差があり、調査の結果を基にした後続事業では、より安定したロジスティクスを持つWorld Central Kitchen(WCK)と事業を行うこととした。
評価・課題・展望	ニーズの高い食糧支援に重きを置きながら、現地のニーズに基づいた支援を行っていく。主に提携団体を通しての支援となるが、事業期間、事業内容ともにガザ地区の戦況や治安の悪化等を想定した計画と実施を行っていく。
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム、会費・寄付金
事業収支	収入:1,463,666 円、支出:3,365,570 円



▲【写真 1】Anera ヨルダン支部との面談。右から、当会理事長、当会副理事長、当会スタッフ、Anera スタッフ(2024 年 1 月)



▲【写真 2】Anera エジプト支部との面談(2024 年 2 月)



▲【写真 3】ESDC, エジプト農協との会議(2024 年 2 月)



▲【写真 4】WCK との面談 (2024 年 2 月)



▲【写真 5】ESDC との会議の様子(2024 年 2 月)



▲【写真 6】WCK の支援食糧パッケージ(2024 年 2 月)

【公益事業区分:6. 広報啓発事業】

事業名	広報啓発(継続)
事業期間	通年
事業地	日本国内
受益者	日本国内の市民
背 景	地球規模の問題の解決、世界平和を達成するために草の根の民間援助が果たす 役割は大きい。市民一人ひとりが当事者意識を持ち援助活動に関心を寄せ、ま たは参加することが大きな力を生み出す。本会は、広報啓発活動を通じて、市 民の関心の向上、参加の機会の提供を行う。
目的	日本の市民社会に対して、本会の活動をはじめとする国際協力活動や環境保全活動、災害援助活動に関する広報、啓発、人材育成を行う。 活動に対する関心と理解を促進し、もって国際的な相互理解と平和の推進に寄与する。活動資金となる会費・寄付金を募る。
当該年度当初計画	1, 会誌の発行やウェブサイトや SNS を用い上記の目的を達成するための広報を 行う。 2, 本会が運営協力や後援をするチャリティ・イベントの開催支援をする。 3, インターン研修を実施する。
活動と実績	【定期的な情報の発信】 会誌「リリーフ・アクション」66 号 (2,000 部 7月 15 日発行)、67 号 (2,000 部 12月 15 日発行)を製作し配布した。 【緊急援助の広報】 トルコ地震被災者支援について、ウェブサイトやクラウドファンディングサイト、ラジオ番組への出演を通じて活動の報告や寄付の呼びかけを行った。能登半島地震被災者支援を開始する際に、ウェブサイトや SNS で情報を発信し、クラウドファンディングも含めたファンドレイジング活動も実施した。 【イベント・講演】 対面形式のイベントとして「第 11 回 清水寺で世界を語る」を企画開催し、ウクライナ人道支援、シリア難民支援について啓発活動を行った。上賀茂手作り市に出店し、ウクライナ人道支援の広報を行った。他、中学生、高校生、大学生を対象に講演を3回行った。 【ファンドレイジング】 2月に、本会が年間を通じて運営支援を行う「第 34 回チャリティ・オークション『芸術家と文化人の作品展』」が大丸京都店にて開催された。マスメディアに対して、プレスリリースを発信し新聞に掲載された。(2 紙) 【人材育成】 人材育成 ト務発活動として、インターン生を4名受入れ、国内研修を実施した。海外研修には2名をヨルダン事務所に派遣した。
評価・課題・展望	本年度は、新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、対面での講演などを実施できるようになった。

	緊急支援の広報は、情報をオープンにできるタイミングで発信し、寄付を募る
	体制が整えられた。
	また、広報担当が、他の業務を兼任しているため、情報発信の頻度が低く最低
	限の活動となった。次年度に向けて新規人材の雇用、外部コンサルタントの起
	用、職員の業務分掌の見直しなど、ファンドレイジング機能の補強を行う。
資金供与団体	会費・寄付金
事業収支	収入:70,000 円、支出:3,261,198 円



▲【写真 1】「第 11 回清水寺で世界を語る」清水寺、NGO、中学高校、バレエ団などたくさんの協力をもって開催される SDGs 啓発イベント。 (2023 年 11 月)



▲【写真 2】第 34 回チャリティ・オークション 「芸術家と文化人の作品展」の会場の様子。寄贈 作品の展示入札の他、NICCO の活動を紹介する ブースを出展した。(2024 年 2 月)



▲【写真3】京都市内の中学生が本会本部事務所 に来局し、ウクライナ人道支援について担当スタ ッフから講義を受けた。(2023 年 11 月)



▲【写真4】インターン生が中心となり、上賀茂 手作り市にてウクライナ支援の活動をするブース を出展した。(2023 年 7 月)

以上